

事例④：買物への移動手段を提供する

青森県佐井村「デマンド交通」

地域の概要

青森県下北郡佐井村は、津軽海峡に面する南北40Kmにまたがる細長い村であり、大きく8つの地区に分かれ、1,050世帯、総人口2,475人（平成23年9月）が居住している。

取り組みの背景

佐井村に歯医者以外の医者が不在となった上、品揃えが十分な食料品スーパーは、約15km離れた町に2軒あるのみという状況であった。バスも運行されているが、国道沿いの村の中心部にしかバス停が無いため、中心部から離れた集落の高齢者などはバスが利用できない状況であった

取り組み内容

社会福祉協議会が中心となり、通院や買い物のためのデマンド型交通（有償運送）を開始した。運行は、社会福祉協議会が調整・運営を行い、村民ボランティアが車両持込みで運転を務める。

実施のポイント

<取り組むための重要なポイント>

- ①地域の協力は必須である。行政の補助を目当てに実施してはいけない。地域を守る意識が無いと継続することは出来ない。町内会などを通じて、地区の若い人に協力をお願いできるような体制がベストである。
- ②利用者の声が必要。利用者がどういった悩みを持っているのかを把握し、サービスとして展開する必要がある。それが地域とのつながりにも通じる。また、取り組みを行政に支援してもらう場合も、住民や地域のニーズに則したものでなければ支援を得ることが難しい。
- ③地域の特性を考慮する必要がある。どこかの地域で成功した方法がそのまま使えるとは限らない。取り組みを実施しようとする地域の特性をしっかりと把握すること。

<住民の協力を得るための動き>

以下のような働きかけを通じて、住民の理解と協力を得た。

- ・協力を得た行政担当者（村役場担当者）が地区を歩き、個別に訪問
- ・各地区の回覧板にパンフレット等を添付する
- ・各地区の総代（代表者）に相談し、コミュニティセンターや公民館にて住民説明を実施
- ・各地区の総代、民生委員と個別に訪問し、説明を実施
- ・インターネットを利用した情報端末の活用（端末は行政が配布したもの）

事例④: 買物への移動手段を提供する

青森県佐井村「デマンド交通」

取り組みの課題

- 決めたコース以外のところに利用者が行かなくなることをいかに防ぐか、ということ
- 運賃収入だけでは、事業を運営することは難しい状況にあること

今後の発展

今は病院への通院用途がメインであるデマンド交通の運営だけではなく、移動販売や、惣菜の宅配サービスなども視野にいれた形の買い物弱者のための対策もとって行きたいと考えている

取り組みの体制

<行政とのかかわり>

本事業の計画段階に申請をすることで、県のユニバーサルモデル構築事業に認定され、県と村より支援を得ている

<地域住民とのかかわり>

地域住民から、車両持込みでのボランティア（謝礼有）として参加を得られている（現在4名） 地域住民への取り組みの説明を通じ、サービスの周知の徹底とボランティアの参加を得られた（説明は公民館等で実施するほか、1軒1軒に訪問した）

<運行における企業の協力>

隣町にあるマエダストアの協力を得ている（店舗まで運送してきた村民ボランティア運転手に対し、独自のスタンプカードを発行、一定数スタンプが貯まると商品券と交換）

■ 事業実施体制図

